

第66期末(2023年10月10日)	
基準価額	18,972円
純資産総額	5,042百万円
第65期～第66期	
騰落率	10.5%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・メジャー・ プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

第65期(決算日2023年7月10日)

第66期(決算日2023年10月10日)

作成対象期間：2023年4月11日～2023年10月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第66期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

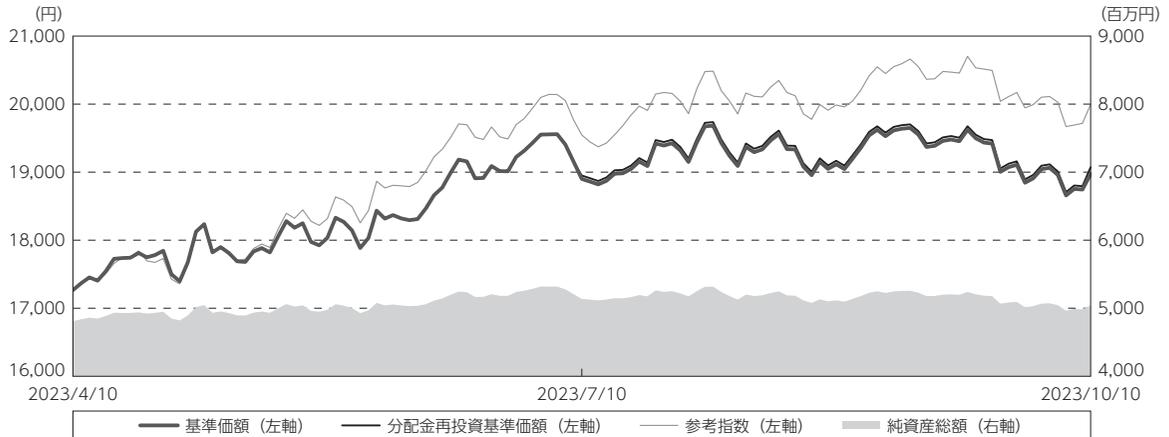
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第65期首：17,266円

第66期末：18,972円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組み入れている株式からの配当収入
- 下落↓・実質的に組み入れている株式の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2023年10月10日)

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	156	0.825	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.385)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.385)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.009)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.016)	・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用
合 計	164	0.871	
作成期間の平均基準価額は、18,891円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

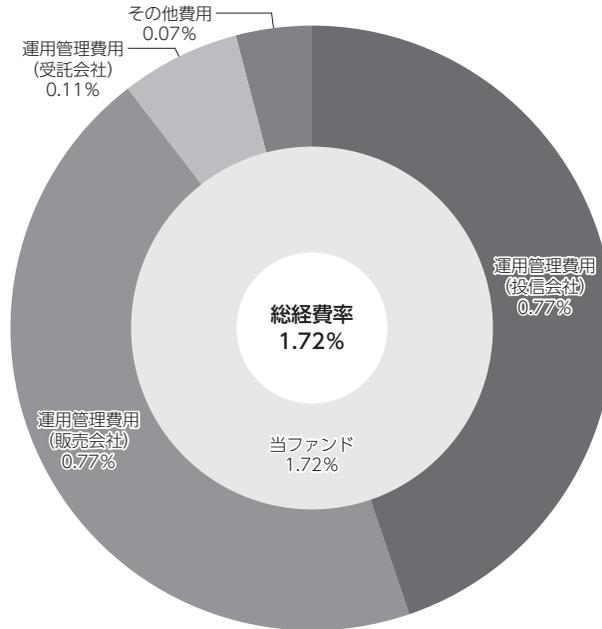
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



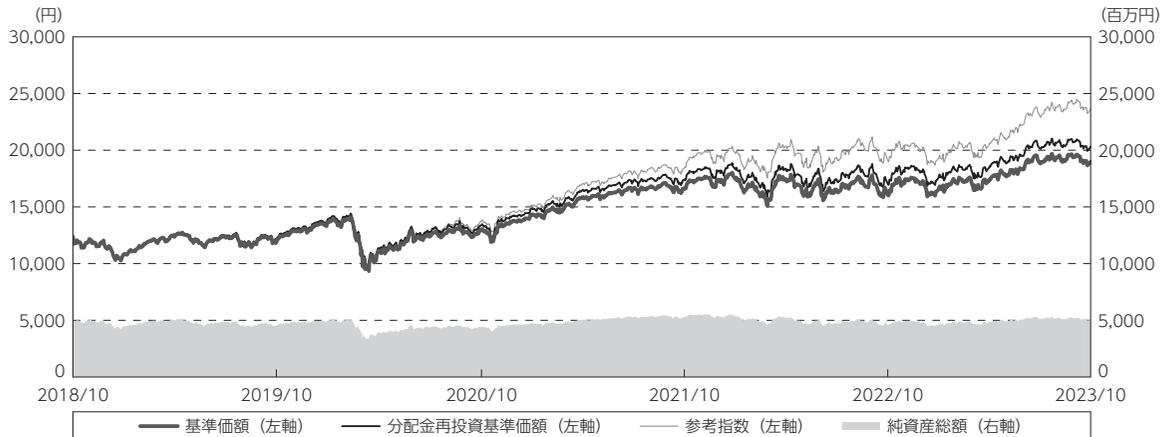
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年10月10日～2023年10月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日
基準価額 (円)	12,379	11,880	12,957	16,617	16,074	18,972
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.4	10.8	29.9	△ 2.1	19.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.2	14.6	34.0	3.8	23.7
純資産総額 (百万円)	5,181	4,525	4,424	5,270	4,583	5,042

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、前作成期末から2023年5月にかけては、米国の銀行の破綻に端を発した金融不安が落ち着いたことや欧米の長期金利低下などが好感された一方、欧米でのインフレ圧力や米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ継続姿勢への警戒感などからもみ合う動きとなりました。その後は、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて7月下旬にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い金利水準が長期化することへの懸念などから、当作成期末にかけて下落傾向で推移しました。
- ・為替市場は、前作成期末から2023年6月にかけては、日銀の総裁に就任した植田氏が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月前半は、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化すると観測報道などを受けて円高・米ドル安が進行しました。当作成期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや増発、根強いインフレ圧力を受けてFRBによる高金利政策が長期化すると観測などにより米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。当作成期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業[※]を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

◇組入上位10カ国・地域（当作成期末）

国・地域名	組入比率
米国	67.4%
ドイツ	6.5%
フランス	6.1%
スイス	5.9%
英国	3.9%
台湾	2.2%
オランダ	1.9%
中国	1.6%
日本	1.6%
デンマーク	1.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇業種別組入比率（当作成期末）

業種名	組入比率
情報技術	17.2%
一般消費財・サービス	15.7%
金融	14.4%
資本財・サービス	14.2%
ヘルスケア	12.2%
コミュニケーション・サービス	8.5%
生活必需品	6.5%
エネルギー	4.3%
素材	3.8%
公益事業	1.5%

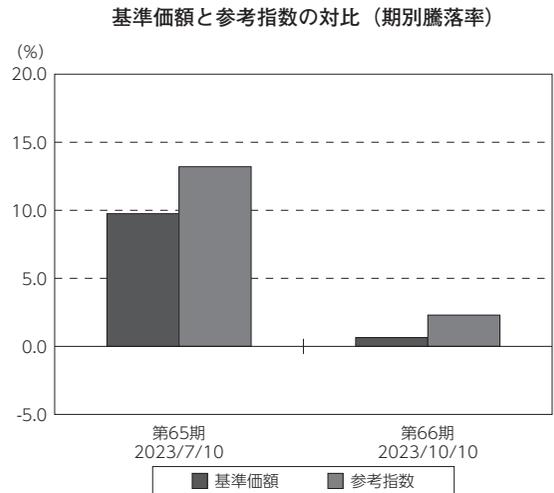
◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.2%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.6%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.6%
VISA	米国	金融サービス	2.3%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.3%
台湾セミコンダクター（ADR）	台湾	半導体・半導体製造装置	2.2%
ウォルマート	米国	生活必需品流通・小売り	2.2%
レレックス	英国	専門サービス	2.1%
MSCI	米国	資本市場	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.264%	0.263%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	9,302	9,373

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

当ファンドでは、メジャー・プレイヤー企業の特徴でもある良好な収益見通し、ブランド力による高い価格決定力や構造改革によるコスト削減力、相対的に低い負債比率などの点に着目して銘柄を選別しています。中長期的にみれば、メジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力を持っていること、②大量生産/販売により高い収益性を持つ傾向があること、③グローバルな事業展開によって広大な市場を有することなどから競争優位性があると考えられます。したがって、メジャー・プレイヤー企業の利益は、企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えています。引き続きメジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

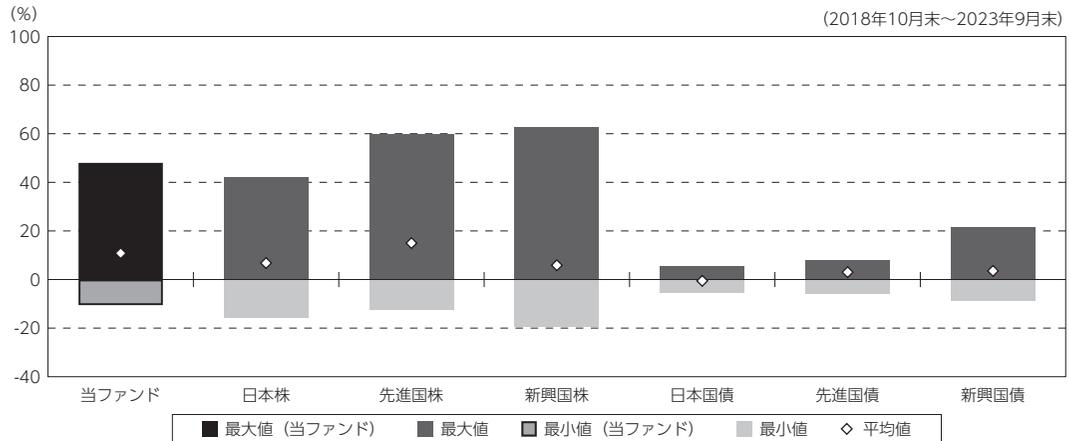
お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業*の株式に投資します。 <small>※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。</small></p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 10.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.8	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年10月10日現在)

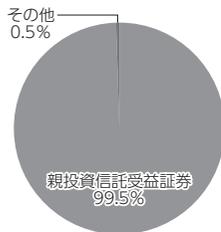
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第66期末
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

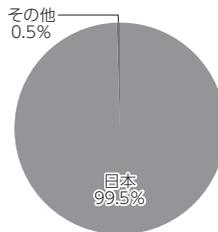
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

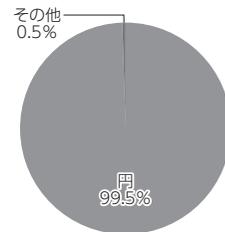
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

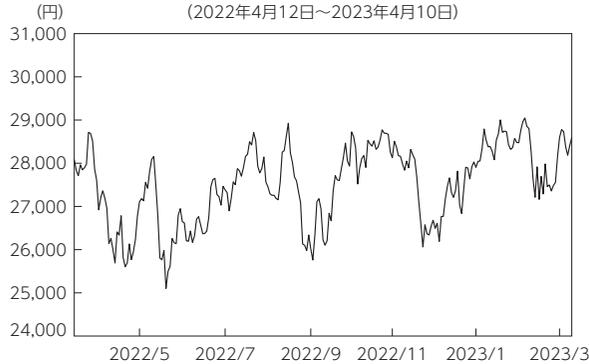
項 目	第65期末	第66期末
	2023年7月10日	2023年10月10日
純 資 産 総 額	5,136,371,940円	5,042,076,111円
受 益 権 総 口 数	2,717,716,457口	2,657,656,672口
1万円当たり基準価額	18,900円	18,972円

(注) 当作成期間(第65期~第66期)中における追加設定元本額は12,572,506円、同解約元本額は139,531,038円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.021 (0.021)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.039 (0.038) (0.001)
合計	26	0.091

期中の平均基準価額は、27,513円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

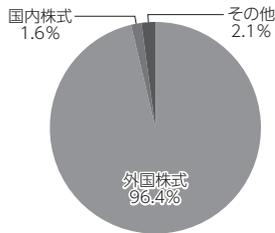
■組入上位10銘柄

(2023年4月10日現在)

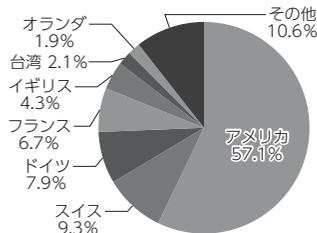
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%	
2 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.4	
3 GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英ポンド	イギリス	2.3	
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.3	
5 WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.2	
6 CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2	
7 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.2	
8 ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.1	
9 COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	2.1	
10 MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.1	
組入銘柄数		51銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

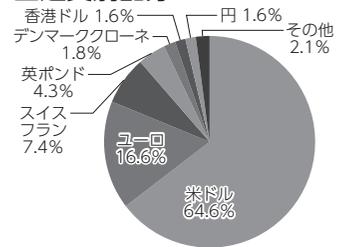
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。